

2024年7月2日  
日本たばこ産業株式会社

2024年6月24日開催 個人投資家向けオンライン会社説明会  
ご質問への回答につきまして

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2024年6月24日開催の個人投資家向けオンライン会社説明会におきまして、当日は多数のご質問を頂き、誠にありがとうございました。頂いたご質問のうち、説明会当日に回答できなかったご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

なお、説明会当日に回答いたしましたご質問につきましては、オンデマンド配信をご確認ください。

記

Q1	たばこ事業について、海外の売上比率はどのくらいか？
A	販売数量ベースでは、2023年度実績におきまして、当社たばこ事業全体での総販売数量は5,401億本、うち日本市場での総販売数量は637億本となっており、海外市場での販売数量が全体の約9割近くを占めております。 売上収益といった金額ベースの数値につきましては、グローバルな事業運営体制のもと、グローバル資源の最大活用、意思決定スピードの向上等によりお客様への価値提供を強化する体制を構築するため、2022年に海外及び国内たばこ事業運営体制の一本化を実施しており、日本市場を除いた海外市場のみの売上収益は公表しておりません。
Q2	たばこ事業において、国内で競合している企業はあるのか？
A	たばこ事業法の規定により、国内において当社以外にたばこ製品を製造する企業はございませんが、国内市場で輸入たばこを販売している会社としましては、フィリップモリスジャパン合同会社や、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン合同会社等がございます。
Q3	葉たばこの生産量は世界全体でどのくらいか？また、生産量の多い国はどこか？
A	葉たばこの生産量は世界全体で7,177千トン（2014年）となっており、主要な生産国は、中国、ブラジル、インド、アメリカ等が挙げられます。 出典：FAO（国連食糧農業機関） <i>Tobacco, unmanufactured</i> 2017年1月末時点

Q4	たばこがもたらす健康への影響について、JTとしてどのようなスタンスでたばこ事業を継続していくのか？
A	<p>喫煙は肺がん、心筋梗塞、肺気腫、妊娠に関連した異常などの特定の疾病に対するリスク要因と認識しております。しかしながら、どの程度の喫煙がどのような影響を及ぼすかについては、今後の更なる研究が必要であると考えております。</p> <p>一方で、たばこは、長年にわたり生活に定着し親しまれてきた合法的大人の嗜好品であり、喫煙するかしないかは、健康に関する適切なリスク情報を認識したうえで20歳以上の個々人が自ら判断すべきものと考えております。</p> <p>今後もお客様に対して、ご満足いただけるような商品を提供できるよう、取り組んで参る所存です。</p>

Q5	説明会で出てきたRRPやHTSとは何か？
A	<p>RRPはReduced-Risk Productsを省略したもので、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品です。HTSはHeated tobacco sticksを省略したもので、たばこ葉を使用しながらも、たばこ葉を燃焼させず、加熱等によって発生するたばこペーパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむRRP製品となっております。</p> <p>その他、当社の製品等に関する用語につきましては、以下URLより用語集をご覧ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/investors/individual/glossary/index.html">https://www.jti.co.jp/investors/individual/glossary/index.html</a></p>

Q6	他社では社内禁煙が進んでいるが、JTでは社内禁煙はどうなっているのか？
A	<p>就業時間中の禁煙等、禁煙化を検討・推進する企業が増加していることは報道等で承知しております。当社としては、禁煙されたいと考える方を支援する取組みは支持するところであり、また、従業員との協議により決められた各社による取組みは尊重いたしますが、喫煙者に対して一方的に一律禁煙を強制することは問題であると考えております。</p> <p>たばこは長年に亘り生活に定着し、親しまれてきた大人の嗜好品であり、喫煙するかしないかは、健康に関する情報を認識した上で成人各人が自ら判断すべきものと認識しており、当社におきましても、喫煙については従業員自らの判断を尊重しており、禁煙化は推進しておりません。</p>

Q7	たばこを購入する際に成人であることを証明する taspo について、電子マネーやスマホアプリ化等での活用は検討されているのか？
A	<p>taspo（成人識別たばこ自動販売機システム）につきましては、2023年4月より「全国たばこ販売協同組合連合会」を主体として運営されておりますが、使用している通信回線（FOMA）が2026年3月末で終了することから、成人識別の厳格性の担保を前提とした現行システムの継続が困難であると判断に至ったため、FOMA サービス終了時期である2026年3月末をもって、taspo サービスも終了と承知しております。</p> <p>従いまして、taspo を活用した電子マネーやスマホアプリ等の検討は実施しておりません。</p>

Q8	「心の豊かさ」とたばこの関連性や考え方は？
A	<p>たばこは、豊かな味わいや香りを愉しむため、リラックスしてひとときのゆとりを得るため、あるいは集中力を高めるためなど様々な理由から愛用されており、「心の豊かさ」に貢献する製品であると考えております。</p>

Q9	喫煙以外に、「心の豊かさ」をもたらすモノ、コトは何があるのか？
A	<p>「心の豊かさ」に繋がるモノゴトは幅広く、例えば香りや食のような五感に訴えるものや、呼吸のようなウェルネスに関係するものなど、活動の対象領域は多岐にわたります。</p> <p>コーポレート R&amp;D 組織である D-LAB は、「心の豊かさ」を中心概念とした、研究や未来の事業シーズの探索・創出を実施しており、D-LAB の活動は、長期視点で社会に「心の豊かさ」を育むことに貢献していくとともに、JT グループの利益成長への貢献も目指しております。</p>

Q10	JT のテレビ CM はわかりづらいので、何を販売している会社か伝わるテレビ CM の方が効果的ではないか？
A	<p>テレビ、新聞等のマス広告においては、たばこ製品の販売促進活動について、法令・業界団体の自主規準による規制があることから、テレビ CM においてはたばこ製品の広告はしておりません。</p> <p>テレビ等においては、当社の企業思想や、さまざまな事業活動を社会の皆さまにお伝えする重要なコミュニケーション手段として企業広告を実施しております。今後も社会からの理解・好意の獲得による企業レピュテーションの維持向上を目的に企業広告を展開してまいります。</p>

Q11	医薬事業では具体的にどのような薬を扱っているのか？
A	<p>医薬事業では、「循環器・腎臓・筋」「免疫・炎症」「中枢」を注力領域としております。国内での製品販売を担っております、当社のグループ企業である鳥居薬品の主な取扱品目としましては、リオナ錠（高リン血症治療剤、鉄欠乏性血治療剤）、コレクチム軟膏（アトピー性皮膚炎）、シダキュア スギ舌下錠（アレルゲン免疫療法薬）等がございます。</p>

Q12	個人投資家との対話の場として、投資家懇談会の企画はないのか？
A	<p>現在のところ、個人投資家様との投資家懇談会の実施は予定しておりません。</p> <p>当社では、個人投資家の皆様との適切な対話を促進するため、株主総会における事前質問の受付や、当日お答えできなかったご質問へのウェブサイト上での回答、オンラインでの個人投資家向け会社説明会の実施等、様々な取組みを検討・実施しております。今後も個人投資家の皆様からご理解、ご支援を得られるよう、対話の充実に努めてまいります。</p>

Q13	サステナビリティ戦略の具体的な取組みは公表されているのか？
A	<p>当社の具体的なサステナビリティの取組み及び詳細につきましては、以下 URL にて公開しておりますのでご覧ください。</p> <p>サステナビリティトップページ  <a href="https://www.jti.co.jp/sustainability/index.html">https://www.jti.co.jp/sustainability/index.html</a></p> <p>統合報告書ページ  <a href="https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html">https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html</a></p>

Q14	女性活躍推進に対する JT の考え方と具体的な取組みは？
A	<p>女性活躍の推進については、経営課題及びダイバーシティ&amp;インクルージョン推進のためのひとつの方策として位置付け、積極的に取り組んでおり、社内の女性の成長支援にも注力しております。具体的には、JT グループとして「2030 年までに女性マネジメント比率 30%」という目標を掲げ、一層取組みを推進しております。</p> <p>JT においては、目標の達成に向けて各役員の強いコミットの下、女性社員の成長を加速させ、キャリアギャップを解消させる取組みとともに、ロールモデルとなるような女性管理職の積極的な採用にも継続して取り組んでおります。</p>

Q15	統合報告書を冊子でもらうことは可能か？
A	<p>環境負荷等に鑑みまして統合報告書の冊子は作製しておらず、ウェブサイト上のみでご覧いただけます。ご不便をおかけいたしますが、ご理解いただきますようお願い申し上げます。</p> <p>なお、当説明会でもご案内しましたとおり、最新の「統合報告書 2023」を6月27日に公開しております。以下 URL よりぜひご覧ください。</p> <p><a href="https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html">https://www.jti.co.jp/investors/library/integratedreport/index.html</a></p>

Q16	株式分割をする予定はあるか？
A	<p>東証が「望ましい投資単位の水準」として50万円未満と明示していることは認識しており、また昨今多くの企業が株式分割を行っていることも承知しています。</p> <p>引き続き、市場環境、株価や株主構成の状況に加え、株式分割に関する市場の皆様からの要請状況や上場各社における分割の状況等についてもモニタリングを行った上で、必要に応じて検討してまいります。</p>

※同趣旨のご質問につきましては、当社にてまとめさせていただきましたのでご理解くださいますようお願いいたします。

※多くの株主様の読みやすさの観点から、ご質問の趣旨を損なわない範囲で質問内容の一部について要約・補足等を行っております。

以上